

1 宮古市教育委員会の事務に関する点検・評価について

(1) 趣旨

本報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、平成30年度(2018年度)に宮古市教育委員会が取り組んだ事務の管理及び執行状況について点検・評価し、課題や取り組みの方向を明らかにするものです。

点検・評価については、その結果を市議会に提出するとともに、市民に公表し効果的で開かれた教育行政の推進を図ります。

(2) 点検・評価の対象

宮古市総合計画では、教育に関する基本施策として「個性を生かし未来を拓くひとづくり」を掲げており、これを推進する施策を「生涯学習の推進」、「学校教育の充実」、「スポーツ・レクリエーションの振興」、「文化の振興」としています。

また、「個性を生かし未来を拓くひとづくり」を推進するための教育行政における具体的施策を示した「宮古市教育振興基本計画(平成27年3月策定)」においても同様の施策の体系としています。

本報告書では、教育委員会の活動状況及び「宮古市教育振興基本計画」に基づき実施した主な事務事業の執行状況を点検評価の対象としています。

(3) 点検・評価の方法

平成30年度(2018年度)の主要な事務事業を教育委員会内部で点検・評価を行ったうえで、教育に関し学識経験を有する4名の方から外部の視点によるご意見を伺いました。

参考 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 教育委員会の活動状況について

(1) 教育委員会について

教育委員会は、創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習、学校その他の教育機関の設置・管理、学校教育、社会教育、スポーツ及び文化等の教育行政を一体的に推進する、市長からは独立した合議制の執行機関です。

(2) 教育委員会の組織

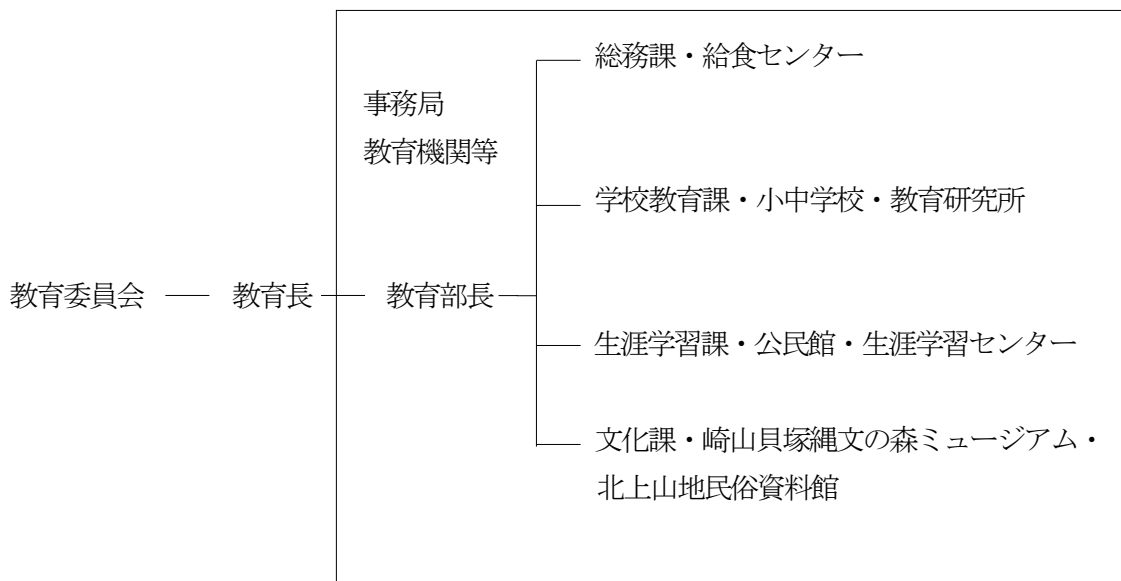
宮古市教育委員会は、教育長と4人の教育委員で組織されています。

教育長及び教育委員は、人格が高潔で、教育、学術及び文化等に関して識見を有する者から市長が市議会の同意を得て任命します。

教育長の任期は3年、教育委員の任期は4年で、再任されることもあります。

教育長は、教育委員会の会議を主宰し、教育委員会を代表します。

また、教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどり、事務を統括し、所属の職員を指揮監督します。



(3) 教育委員会委員の構成

(平成30年(2018年)8月30日～現在)

職 名 氏 名	委員としての任期	教育長任期 (教育長職務代理者任期)
教 育 長 伊 藤 晃 二	—	平成29年(2017年)8月30日から 令和2年(2020年)8月29日まで
教育長職務代理者 荒 谷 榮 子	平成25年(2013年)8月30日から 令和3年(2021年)8月29日まで	平成29年(2017年)8月30日から 次の職務代理者が指名されるまで
委 員 橋 本 美 紀	平成27年(2015年)8月30日から 令和元年(2019年)8月29日まで	—
委 員 平 井 亮 吉	平成28年(2016年)8月30日から 令和2年(2020年)8月29日まで	—
委 員 杉 本 裕 樹	平成30年(2018年)8月30日から 令和4年(2022年)8月29日まで	—

《 参 考 》 (平成29年(2017年)8月30日～平成30年(2018年)8月29日)

職 名 氏 名	委員としての任期	教育長任期 (教育長職務代理者任期)
教 育 長 伊 藤 晃 二	—	平成29年(2017年)8月30日から 令和2年(2020年)8月29日まで
教育長職務代理者 荒 谷 榮 子	平成25年(2013年)8月30日から 令和3年(2021年)8月29日まで	平成29年(2017年)8月30日から 次の職務代理者が指名されるまで
委 員 佐々木 敏 美	平成22年(2010年)4月1日から 平成30年(2018年)8月29日まで	—
委 員 橋 本 美 紀	平成27年(2015年)8月30日から 令和元年(2019年)8月29日まで	—
委 員 平 井 亮 吉	平成28年(2016年)8月30日から 令和2年(2020年)8月29日まで	—

(4) 総合教育会議の開催状況及び審議内容

総合教育会議は、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、平成27年度から設置しています。

平成30年度は、1回開催し協議内容は次項のとおりでした。総合教育会議は全て公開で開催しました。

会議名／期日	会場	承認／協議	件 名
第 1 回総合教育会議 11月28日	市民交流センター（イーストピアみやこ内） 会議室 3	協議事項（1）	地元を知る教育について
		協議事項（2）	保健福祉部と教育委員会との連携（幼・保・小の連携）について

（５）教育委員会会議の開催状況及び審議内容

教育委員会会議は、原則として毎月１回「定例会」を開催し、その他必要の都度「臨時会」を開催しています。

平成３０年度は、定例会１２回、臨時会３回の計１５回を開催し、審議内容は下記のとおりでした。教育委員会人事案件を除く全ての教育委員会会議を公開で開催しました。

会議名／期日	会場	議案／報告	件 名	議決要旨
4月定例会 4月24日	委員会室	議案第1号	宮古市教育支援委員会委員の任命の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		報告第1号	平成29年度第2回スポーツ推進審議会の会議結果について	承認
		報告第2号	平成29年度第3回宮古市社会教育委員会議の会議結果について	承認
		報告第3号	平成29年度第2回宮古市北上山地民俗資料館運営委員会の会議結果について	承認
5月定例会 5月22日	委員会室	議案第2号	宮古市立学校教員住宅規則の一部を改正する規則	原案可決
		議案第3号	教育財産の用途廃止について（田老第一中学校倉庫）	原案可決
		議案第4号	宮古市社会教育委員の解任及び任命の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		報告第1号	宮古市奨学生選考委員会委員の任命について	承認
6月定例会 6月28日	新里福祉センター2階 集会室	議案第5号	教育財産の用途廃止について（重茂中学校特別教室棟）	原案可決
		議案第6号	宮古市社会教育委員の解任及び任命の臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		議案第7号	磯鶏公民館主事の解任に関し議決を求めることについて	原案可決

会議名／期日	会場	議案／報告	件 名	議決要旨
6月定例会 6月28日	新里福祉センター2階 集会室	報告第1号	宮古市小山田テニスコート附属設備使用料の変更について	承認
		報告第2号	宮古市堀内地区センターの位置の変更について	承認
		報告第3号	平成30年度宮古市一般会計補正予算（第1号・教育関連予算）に関する臨時専決処理に関し承認を求めることについて	承認
		報告第4号	宮古市立図書館資料選定委員会委員の任命について	承認
		報告第5号	平成30年度第1回宮古市社会教育委員会議の会議結果について	承認
		報告第6号	平成30年度第1回宮古市崎山貝塚縄文の森ミュージアム運営協議会の会議結果について	承認
		報告第7号	平成30年度第1回宮古市文化財保護審議会の会議結果について	承認
7月定例会 7月23日	委員会室	議案第8号	宮古市教育委員会車両整備管理規程を廃止する訓令	原案可決
		報告第1号	宮古市議会定例会平成30年6月定例会議一般質問に係る答弁について	承認
8月定例会 8月23日	委員会室	議案第9号	平成31年度使用教科用図書の採択に関し議決を求めることについて（検定教科書及び著作教科書、附則第9条教科書）	原案可決
8月臨時会 8月30日	委員会室	議案第10号	宮古市教育長職務代理者の指名について	原案可決
		議案第11号	平成30年度宮古市一般会計補正予算（第3号・教育関連予算）に関し議決を求めることについて	原案可決
9月定例会 9月25日	委員会室	議案第12号	平成30年度宮古市教育委員会の点検評価結果について	原案可決
		報告第1号	学校の管理に関する事故の専決処分について	承認
10月定例会 10月23日	本庁舎4階 特別会議室	報告第1号	宮古市議会定例会平成30年9月定例会議一般質問に係る答弁について	承認

会議名／期日	会場	議案／報告	件 名	議決要旨
11月定例会 11月27日	本庁舎4階 特別会議室	議案第13号	宮古市立学校の廃止に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第14号	宮古市八木沢地区センターの位置の変更に 関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第15号	職員の懲戒処分に関し議決を求めること について	原案可決
		報告第1号	宮古市における部活動の在り方に関する方 針について	承認
		報告第2号	宮古市放課後学習支援事業について	承認
		報告第3号	平成30年度第1回宮古市立図書館協会の 会議結果について	承認
		報告第4号	平成30年度第1回宮古市北上山地民俗資 料館運営委員会の会議結果について	承認
		報告第5号	第32回宮古サーモン・ハーフマラソン大会 結果について	承認
12月定例会 12月21日	本庁舎4階 特別会議室	議案第16号	平成30年度宮古市一般会計補正予算（第5 号・教育関連予算）に関する臨時専決処理に 関し承認を求めることについて	原案可決
		報告第1号	学校の管理に関する事故の専決処分につい て	承認
		報告第2号	宮古市議会定例会平成30年12月定例会 議一般質問に係る答弁について	承認
		報告第3号	平成31年宮古市成人式の開催について	承認
1月定例会 1月23日	本庁舎4階 特別会議室	議案第17号	宮古市立小中学校に就学すべき者の学校の 指定に関する規則の一部を改正する規則	原案可決
		議案第18号	宮古市教育委員会公印規程の一部を改正す る訓令	原案可決
		議案第19号	宮古市教育委員会行政組織規則の一部を改 正する規則	原案可決
		報告第1号	公の施設の指定管理者の指定について	承認

会議名／期日	会場	議案／報告	件 名	議決要旨
2月定例会 2月13日	本庁舎4階 特別会議室	議案第20号	平成31年度宮古市一般会計予算（教育関連予算）に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第21号	平成31年度宮古市教育行政施策の方針と重点に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第22号	平成31年度宮古市教育行政方針に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第23号	教育財産の用途廃止について（田老第一中学校校長住宅）	原案可決
		議案第24号	教育財産の用途廃止について（新里小学校教員住宅）	原案可決
		議案第25号	教育財産の用途廃止について（田老第三小学校）	原案可決
		議案第26号	宮古市市民文化会館条例施行規則の一部の改正に関し議決を求めることについて	原案可決
		報告第1号	宮古市教育委員会事務局職員の人事異動について	承認
		報告第2号	藤原小学校の統廃合について	承認
		報告第3号	平成30年度第2回宮古市社会教育委員会議の会議結果について	承認
2月臨時会 2月28日	本庁舎4階 特別会議室	議案第27号	平成31年度宮古市立小・中学校長等の人事の内申に関し議決を求めることについて	原案可決
3月臨時会 3月22日	本庁舎5階 5－3会議室	議案第28号	教育委員会事務局職員等の人事異動に関し議決を求めることについて	原案可決
3月定例会 3月25日	本庁舎4階 特別会議室	議案第29号	平成30年度宮古市一般会計補正予算（第8号・教育関連予算）に関する臨時専決処理に関し承認を求めることについて	原案可決
		議案第30号	宮古市教育振興基本対策審議会委員の任命に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第31号	宮古市立学校教員住宅規則の一部を改正する規則	原案可決
		議案第32号	教育財産の用途廃止について（花輪小学校敷地）	原案可決
		議案第33号	宮古市指定有形文化財の指定に関し議決を求めることについて	原案可決

会議名／期日	会場	議案／報告	件 名	議決要旨
3月定例会 3月25日	本庁舎4階 特別会議室	報告第1号	平成30年度第2回宮古市崎山貝塚縄文の森ミュージアム運営協議会の会議結果について	承認
		報告第2号	平成30年度第2回宮古市文化財保護審議会の会議結果について	承認

(6) 教育委員会に係る条例改正及び規則改正等について

平成30年度における教育委員会に係る条例改正及び教育委員会会議で審議された教育委員会規則等の改正は、次のとおりです。

《条例改正》

会議名／期日	会場	議案／報告	件 名	議決要旨
—	—	—	—	—

《規則改正等》

会議名／期日	会場	議案／報告	件 名	議決要旨
5月定例会 5月22日	委員会室	議案第2号	宮古市立学校教員住宅規則の一部を改正する規則	原案可決
6月定例会 6月28日	新里福祉センター 2階集会室	報告第1号	宮古市小山田テニスコート附属設備使用料の変更について	承認
		報告第2号	宮古市堀内地区センターの位置の変更について	承認
7月定例会 7月23日	委員会室	議案第8号	宮古市教育委員会車両整備管理規定を廃止する訓令	原案可決
11月定例会 11月27日	本庁舎4階 特別会議室	議案第13号	宮古市立学校の廃止に関し議決を求めることについて	原案可決
		議案第14号	宮古市八木沢地区センターの位置の変更に関し議決を求めることについて	原案可決
1月定例会 1月23日	本庁舎4階 特別会議室	議案第17号	宮古市立小中学校に就学すべき者の学校の指定に関する規則の一部を改正する規則	原案可決
		議案第18号	宮古市教育委員会公印規定の一部を改正する訓令	原案可決
		議案第19号	宮古市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則	原案可決

会議名／期日	会場	議案／報告	件 名	議決要旨
2月定例会 2月13日	本庁舎4階 特別会議室	議案第26号	宮古市市民文化会館条例施行規則の一部の改正に関し議決を求めることについて	原案可決
3月定例会 3月25日	本庁舎4階 特別会議室	議案第31号	宮古市立学校教員住宅規則の一部を改正する規則	原案可決

3 施策別の主要事務の点検、評価

ア 生涯学習の推進

※事業費は、千円未満四捨五入

事務事業名	社会教育一般事業
事業費	37,031千円
事業目的と概要	社会教育の推進を図るため、社会教育委員会議を3回開催し、社会教育行政の推進を図った。 社会教育指導員を引き続き1名配置し、社会教育の振興を図った。
成果と課題	社会教育委員会議では、委員が北上山地民俗資料館、放課後子ども教室（川井小学校）の視察も行うなど、事業への理解を深めた。社会教育、文化振興、体育振興など生涯学習全般に関する審議において委員から挙げられた助言を反映しながら、事業を推進することができた。 社会教育指導員については、乳幼児期家庭教育学級やブックスタート事業の企画・運営を実施するなど、子育てに奮闘する新米パパ・ママを支援するための社会教育事業を実施することができた。

事務事業名	地区センター管理運営事業
事業費	4,022千円
事業目的と概要	地域住民の集会などの公共的な利用に供するため、指定管理者制度により、地区センターの効率的・効果的な管理運営を行った。（地区センター9施設）
成果と課題	東日本大震災により被災した堀内地区センターは、災害復旧工事が終了し、堀内地区センター運営委員会の指定管理により管理運営を再開した。 地域コミュニティの形成を支援する各地区センターが有効利用されるよう、引き続き効率的、効果的な地区センターの管理運営に努めていく必要がある。

事務事業名	八木沢地区センター整備事業
事業費	69,313千円
事業目的と概要	八木沢地区センターの移転新築工事及び旧センターの解体工事を行った。
成果と課題	従前の八木沢地区センターは、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定範囲に入っており、地区からも移転新築に関する請願が出されていたものであったが、市営住宅八木沢団地住宅9号棟跡地に移転新築した。安全な場所で安心して地域のコミュニティ活動ができるようになった。

事務事業名	生涯学習推進体制整備事業
事業費	154千円
事業目的と概要	生涯学習を推進する環境づくりのため、関連情報を広く発信するとともに、生涯学習の指導者や各種ボランティアを育成し、推進体制の充実を図った。
成果と課題	情報誌（みやこ市民カレッジニュース）を毎月627部発行し、生涯学習関連事業を効果的に情報提供ができた。 生涯学習リーダーバンクは、昨年度比で登録者が5人増加し（86人、41団体→91人、41団体）、指導体制の強化を図ることができた。 生涯学習ボランティアは、読書ボランティア研修会の実施や呼びかけにより新規登録もあったが全体として登録者は昨年と同数であった（45人→45人）。さらなるボランティアの募集や研修、活躍の場の確保が必要である。 生涯学習推進体制については、市全体で総合的に推進するため、推進体制等の見直しも検討しながら進める必要がある。

事務事業名	家庭教育支援事業
事業費	2,126千円
事業目的と概要	家庭、地域の教育力の向上を図るため、子育て等に関する知識について学習する機会を提供した。また、PTA等のグループが行った家庭教育に関する事業について、その活動を支援した。 ブックスタート事業を実施し、乳幼児期から読書に親しむ環境の充実を図った。
成果と課題	幼稚園や保育所、小中学校で実施した家庭教育学級の参加者（1,654人→1,558人）、市が主催した家庭教育学級中央講座の参加者（1,814人→338人）ともに、前年度から減少した。中央講座の参加者の大幅な減少は、会場の確保と講師の都合をともに調整できなかったことによる。少子化により対象者の減少があるものの、参加者の増に向けて、実施方法を検討する。 おはなし会等の読書推進活動の参加者についても、前年度の1,186人から1,055人に減少した。 家庭教育学級の実施回数及び参加者の増加に向けて、事業の趣旨を理解していただくよう努めるとともに、ニーズに沿った学習機会を提供する必要がある。

事務事業名	地域コミュニティ再生支援事業（震災対応分）
事業費	4,024千円
事業目的と概要	地域の人の参画を得て、子どもたちの安心・安全な居場所を確保する放課後子ども教室推進事業を実施した。 地域全体で子ども達の学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを推進する地域学校協働本部事業を実施した。
成果と課題	川井小学校において、放課後子ども教室を設置し、子どもたちの安心・安全な場所を提供することができた。関係者へのアンケート結果によると、参加児童、保護者、学校、安全管理員の放課後子ども教室への肯定的回答が、目標とする80%を上回る91.5%となった。 教室は、宿題や遊び以外にも様々な体験の場になることを目的に設置しており、安全管理員は工夫して様々な活動を企画している。児童の満足度や、保護者から見た児童の様子（教室を楽しみにしているかどうか）からも、活動がうまく機能していたと考えられる。 地域学校協働本部は、宮古小学校、山口小学校、津軽石小学校、新里小学校、第一中学校、宮古西中学校の6校において設置・運営され、学校と地域の連携を深めることができた。 アンケート結果によると、全体の肯定的回答は80.4%であり目標とする80%を達成できたが、地域住民・ボランティアの部分のみの回答は71.3%であった。 今後は、学校から地域に対する働きかけを進めて行くとともに、地域と学校の支援ニーズをうまくマッチングさせ、具体的な支援につなげていく必要がある。

事務事業名	学習活動促進事業
事業費	2,022千円
事業目的と概要	二十歳を迎える新成人の門出を祝うとともに、社会参加の意識の向上を図るため、成人式（1月13日）を開催した。 広く市民の生涯学習への意識啓発を図るため、市民講演会（10月19日）を開催した。
成果と課題	成人式は、対象者614人のうち、449人の出席となり（出席率73.1%）、前年度と比較すると3.8ポイントの増であった。 これまでと同様に、新成人による実行委員会を組織したが、今回は特に式典の内容について実行委員会から幅広く意見を出してもらった。励ましの言葉の人選やレッドカーペットの実施などにおいて意見を取り入れることができた。 今後、式典に関する新成人の意見を取り入れながら新成人が大人としての自覚を新たにするような内容にしていきたい。 市民講演会は、参加者数が458人で、前年度の351人を上回った。今後は、市民の生涯学習意欲をかき立て、多くの市民が参加できるような取り組みとなるよう、開催時期、企画内容、周知方法などの見直しを図る必要がある。

事務事業名	生涯学習関係団体活動支援事業
事業費	856千円
事業目的と概要	生涯学習やまちづくりのために活動している団体の自主的活動に対して支援を行った。「生涯学習まなびガイド」による講師派遣や市職員等による「まちづくりふれあい講座」を行うなど、生涯学習グループの育成・支援を行った。
成果と課題	生涯学習関係団体（地域婦人団体協議会、宮古ユネスコ協会、子ども会育成会連合会）に補助金を交付し、その活動を支援した。各団体では、高齢化等により会員の減少が続いており、今後の事業の進め方や市の関わり方について引き続き支援する必要がある。 「まちづくりふれあい講座」は、実施講座数（12講座→21講座）、参加人数（349人→707人）ともに増加。講座ではニュースポーツ体験が増加し、利用団体でみると小学校から中学校、高校、県立大学宮古短期大学部に至るまでの教育機関の利用が増加した。軽運動による健康志向の高まりや、将来を担う若者の育成に関心が集まり、市民の興味・関心に応えることができた。 講師派遣事業は、昨年度より講師派遣団体（14団体→11団体）は減少したものの、参加人数（366人→397人）は増加した。 引き続き、広報紙、パンフレット、ホームページ等により周知活動を推進する必要がある。

事務事業名	公民館運営事業
事業費	111,765千円
事業目的と概要	中央公民館、田老公民館、新里生涯学習センター及び川井生涯学習センターを核として、市民の生涯にわたる主体的な学習活動や学習成果の発表の場を提供した。多様な学習機会を提供するため各種の公民館主催事業を実施した。
成果と課題	公民館自主事業として、84事業を実施し、延べ7,494人が参加した。内訳は、家庭教育＝8、少年教育＝9、成人教育＝44、高齢者教育＝7、世代間交流＝1、芸術文化＝8、スポーツ・レクリエーション＝7である（対前年比10事業増）。 公民館利用団体の芸術文化活動の成果を発表する場として、中央公民館・分館「音楽芸能発表会」、同「公民館まつり」、社会経験者大学祭、千徳公民館まつり、山口公民館まつり、田老公民館まつり、玄翁館まつり、川井地区文化祭を開催した。玄翁館まつりでは新たな出演者が舞台を盛り上げ、観客増につながった。公民館全体の利用者数は延べ125,097人（対前年比6,100人減）となった。 講座の企画段階から新たな視点での企画や休日、夜間の開催、市民交流センターでの開催、託児などを行うことで、参加者のニーズに応えた。このことから、子育て世代や若い世代、男性の参加も徐々にであるが増加している。 今後も、講座内容や開催日時・場所等を工夫し参加者の多様なニーズに応える必要がある。

事務事業名	公民館施設整備事業
事業費	9,234千円
事業目的と概要	田老公民館の高圧電気設備の改修工事を行った。
成果と課題	施設整備により、公民館の利用者の安全性、利便性の向上につながった。 今後は他の公民館・生涯学習センターにおいても老朽化が進むことから、利用者の安全面を優先し計画的に修繕等を行う必要がある。

事務事業名	図書館運営事業
事業費	93,017千円
事業目的と概要	「読書まち宮古」を推進するため、市民のニーズに対応した図書館資料の充実を図り、遠隔地等の市内各所に移動図書館車（3台）を運行し、図書の巡回貸出しを行った。 市民の本に親しむ機会を創出するため、毎月の図書館だよりやエフエムラジオ放送等での特集本の紹介や、宮古市に関する企画展、並びにナイトライブラリー（お化け屋敷）などを開催した。 また、子どもの読書活動の推進のため、図書館職員が小中学校に出向き、学校図書室を支援するとともに、小中学校以外の児童施設にも団体貸出しを行い、おはなし会や子ども映画会等を定期的に開催した。 そのほか、老朽化した屋根の改修工事を行った。
成果と課題	図書館資料は、蔵書の新陳代謝を図ることを目的に、除籍本の整理を進めつつ、新たな図書を随時購入することによって、昨年度末から3,819冊増の203,304冊の蔵書となった。建物のキャパシティに限界があることから、適に蔵書の見直しを行う必要がある。 昨年度の登録者・貸出状況等は、個人登録者数は平成29年度（2017年度）より124人減の4,378人、貸出者数は4人減の47,480人、貸出冊数（個人）は312冊増の201,878冊であった。 平成30年度（2018年度）は、登録者数・貸出者数は人口減少に伴い減少したと思われるが、貸出冊数は平成29年度を上回っており一定の成果を上げた。 今後とも、多種多様な読書推進事業を展開するとともに、さらなる図書館資料の充実を図り、サービスの向上に努める。

事務事業名	地区センター災害復旧事業（震災対応分）
事業費	24,343千円
事業目的と概要	東日本大震災により被災した堀内地区センターの災害復旧工事を行った。
成果と課題	堀内地区センターは、平成30年（2018年）6月に供用を開始し、地域のコミュニティの場を確保することができた（平成30年度利用者数393人）。 地域住民が集い、にぎわう、地域の拠り所として有効活用されるよう、効率的、効果的な管理運営に努める必要がある。

【総括】

「宮古市教育振興基本計画」に基づき、市民一人ひとりが生涯にわたり「いつでも・どこでも・誰でも」自分にふさわしい方法で、自由に学び続けることができ、その成果が地域や社会参加活動に活かされるように、各事業に取り組みました。

推進体制の充実については、生涯学習リーダーバンクの登録者が増加し指導体制の充実が図られましたが、生涯学習ボランティアの人数は横ばいでした。新規募集や研修、ボランティア等の活躍の機会の確保に努め、さらなる活用、充実を図ってまいります。

生涯学習環境の整備については、被災した堀内地区センターの災害復旧工事のほか、八木沢地区センターの移転新築工事、田老公民館の高圧電気設備改修工事が完了しました。今後、何れの施設も老朽化が進行することから、計画的な修繕等を行い、安全性・利便性の確保に努めます。

家庭及び青少年の学習活動の支援については、家庭教育等の講座においては、参加者が減少した事業があることから、子育てに必要な情報を提供するため、ニーズの把握に努めるとともに、周知活動や事業の充実を図ってまいります。

地域コミュニティ再生支援事業においては、今後、学校と地域の連携・協働がますます重要となることから、事業を地域全体に広めるため周知活動や事業の充実を図ります。

学習活動促進事業について、成人式においては、引き続き新成人の式典への参画を継続し、市民講演会においては、多くの市民が参加できるよう事業内容の見直しを検討してまいります。

生涯学習関係団体の支援については、各団体への支援を継続し、団体が行う事業への関わり方について検討してまいります。

公民館運営については、自主事業を増やしたり、休日・夜間の開催や託児を行ったりと、市民のニーズに応える工夫を行いましたが、今後も引き続き、市民が参加しやすい講座の実施に取り組んでまいります。

図書館については、図書の貸出冊数がわずかですが前年比増となりました。引き続きさまざまな読書推進事業を展開するとともに、サービスの向上にも努めてまいります。

イ 学校教育の充実

※事業費は、千円未満四捨五入

事務事業名	広報「教育委員会だより」の発行
事業費	1,791千円
事業目的と概要	教育行政や学校、教育関連施設等での取り組み等を広く市民に知ってもらうため、「教育委員会だより」を発行した。（8月、1月に発行。広報みやことともに配布）
成果と課題	市内全世帯に配布するとともに、市HPにも掲載し広く発信することができた。 教育施設（崎山貝塚縄文の森ミュージアム、北上山地民俗資料館等）についてもスペースをとって紹介するなど、市民の関心を高める媒体になっている。多くの方に読んでもらえるよう、題材や紙面を工夫しながら継続していきたい。

事務事業名	就学事務事業
事業費	1,133千円
事業目的と概要	平成31年度の小学校への入学予定者に対して、健康診断等を行った。
成果と課題	小学校入学予定者の健康状態等を把握し、入学に向けた準備業務を支障なく行うことができた。 令和元年度も法令で定められた期日までに実施していく。

事務事業名	育英事業
事業費	41,358千円
事業目的と概要	経済的な理由で、修学困難な者に対して奨学資金の貸付を行った。 ・貸付金額（月額） 高校1万8千円、大学等5万円
成果と課題	市の奨学資金の貸付について、高校等5名、大学等20名の枠で募集を行い、新たに高校3名、大学等13名に対して貸付を開始した。 平成29年度から若者の定住化につながるよう返還免除型の奨学資金制度（定住化促進奨学金返還免除制度）により、3名に対し支援を行った。 引き続き、経済的理由により修学機会が損なわれることのないよう事業を継続し、Uターン、定住化を進めるため、返還免除制度の周知を図っていく必要がある。

事務事業名	国際理解推進事業
事業費	21,649千円
事業目的と概要	児童生徒のコミュニケーション能力の向上や異文化を理解する資質や能力を育成するため、小中学校にALT（外国語指導助手）を派遣し、外国語活動、英語の授業等を行い、国際理解の推進に取り組んだ。 小中学生を対象に、「みやこ・イングリッシュ・キャンプ」を長期休業中に行い、ネイティブ・スピーカー（外国語を母国語とする外国語講師）と共に英語の活動に取り組んだ。
成果と課題	小中学校にALTを5名派遣し、言語や文化に対する理解を深めるとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと等について、コミュニケーション能力の基礎を育むことができた。 ALTの指導力については、学校から高い評価を得ている。「みやこ・イングリッシュ・キャンプ」には、夏休みに中学生44名、冬休みに小学生74名の参加があり、昨年度より参加者も増え、児童生徒の英語に取り組む意欲も高まっている。 学習指導要領が変わり、令和2年度から、新たに小学3・4年生には「外国語活動」が、5・6年生には「外国語」が教科化となることから、ALTの授業への関わり方について検討する必要がある。

事務事業名	教育振興基金（補助金活用）事業（教育振興基金事業）
事業費	4,946千円
事業目的と概要	市内で活動する個人、団体が、子どもの教育に関するソフト事業を実施した場合に、対象となる経費を補助した。
成果と課題	平成30年度の補助金活用団体は、18団体（うち新規6団体）で、活用団体、新規団体の合計数は、前年度に次ぐ実績であった（昨年度19団体）。 基金設立当初と比較すると、分野も多岐に渡り幅広い事業が実施され、市民への周知も図られてきている。 子どもたちが貴重な体験をする機会として、評価が高い事業がある一方、補助金頼みの団体や子どもの参加が少ない事業等があることから、補助金からの自立や事業内容等を精査していく必要がある。 また、本事業は来年度が一区切りの10年目を迎えることから、取り組みについて検討する必要がある。

事務事業名	東日本大震災教育支援金事業（震災対応分）
事業費	4,660千円
事業目的と概要	東日本大震災で保護者を亡くした児童生徒に対し、教育環境を支え、就学を支援するために支援金を支給した。
成果と課題	東日本大震災で保護者を亡くした児童生徒に対し、継続して支援金・定期金を支給した。（支給者延べ23名） 定期的な支給に加え、進学時には一時金を支給することにより、児童生徒の教育環境安定の重要な事業となっており、今後も継続する必要がある。

事務事業名	教育研究所運営事業
事業費	2,657千円
事業目的と概要	学校との連携を進め、教育課程や教材、教育指導技術等の調査研究を行い、教職員の資質向上を図った。
成果と課題	小中連携をテーマに、中学校区ごとの連携を図り、授業改善に取り組んだ。算数・数学・国語の授業参観・研究協議では、研究員が授業改善の視点を明確にすることができた。 また、幼保・小連携による小学校スタートカリキュラムの作成に向けた取り組みを各学校に周知することができた。さらに、教育研究所研究発表会において、実践の成果を各校に広めることができた。 令和元年度も研究成果を研究発表会等で発信し、教職員の資質向上につなげていくよう努める。

事務事業名	幼児言語障害教育事業
事業費	6,245千円
事業目的と概要	「幼児ことばの教室」において、言語に障害や遅れがある就学前の子どもと保護者を対象に、発音の仕方や発達への不安等について、指導、相談を行った。
成果と課題	言語教育指導員を3名配置し、通級幼児（43名）の指導と保護者等からの相談等（116件）を行った。 就学時健診において、ことばの教育相談が必要と判断された62名全ての相談を行うことができた。入学後も様子を観察し、ケースによっては適切な指導を行う必要がある。

事務事業名	教育相談事業
事業費	2, 232千円
事業目的と概要	不登校やいじめなど、教育の問題で悩んでいる子どもや保護者に、教育相談、指導にあたった。
成果と課題	教育研究所に教育相談員を1名配置し、本人や保護者からの相談（電話13件、面接72件、訪問39件）を受けた。 児童生徒の状況を細やかに把握することができ、相談事項については、学校訪問を行い指導の状況等を確認し、関係機関と連携して取り組みを進めた。 定期的に学校訪問を行い、各学校で効果のあった取組事例について分析しているが、さらに個々の実情に応じた助言や相談への対応が図られるようにしていく必要がある。

事務事業名	不登校児童生徒支援事業（サーモン教室）
事業費	6, 538千円
事業目的と概要	長期に渡って不登校状態にある児童生徒に対し、生活リズムの回復や学校復帰を促す指導支援を実施した。
成果と課題	教育研究所内に「サーモン教室」を設置し、不登校児童生徒指導員3名を配置した。通級児童生徒（13名）に相談指導を行い、4名が学校に復帰することができた。 指導主事、学校との連携を図り、児童生徒の現状把握や「サーモン教室」の利用について、一人ひとりに応じた指導を行い、学校復帰や高校進学につなげることができた。 調理実習や野外活動など幅広い体験活動も取り入れ、その積み重ねにより、児童生徒の登室、学習への意欲を引き出すことができています。 不登校が養育環境に起因する場合もあり、保護者の理解や協力を得るためにも、学校との連携をさらに進め、保護者への周知を進める必要がある。

事務事業名	キャリア教育事業
事業費	670千円
事業目的と概要	児童生徒の勤労観、職業観を醸成するため、大学や産業関係団体と協力し、産業まつりにおいて「ものづくり体験教室」を行った。
成果と課題	ものづくり体験教室では、東北学院大学や共和水産・岩船商店、パナソニックなどが参加して、11のブースを設置した。延べ418名の参加があり、子どもたちのものづくりや職業に対する興味・関心を高めることができた。 6名の小学生と5名の中学生がスタッフとして参加したが、さらに多くの参加を募っていきたい。

事務事業名	ニュートン・スクール（新教育プラン）事業（教育振興基金事業）
事業費	393千円
事業目的と概要	小中学生の自然科学に対する興味・関心を高め、児童生徒自らが課題を見つけ解決し、学校の授業に問題意識をもって臨むことができるように、小学生ニュートン・スクール、中学生ニュートン・スクールを開催した。
成果と課題	小学生ニュートン・スクールでは、講師陣による多彩なワークショップ内容、活動の工夫により、体験活動にじっくりと向かうことができ、科学の面白さや不思議さに触れることができた。（199名参加） 中学生ニュートン・スクールでは、教科書に載っているが、授業では深く触れないことを実験することによって自然科学分野に対する興味・関心を高めることができた。（14名参加） 令和元年度は、小学生と中学生を同日開催とし、講師、助手の確保とより多くの小・中学生の参加を促す。

事務事業名	JHS・パワーアップ（新教育プラン）事業（教育振興基金事業）
事業費	1,986千円
事業目的と概要	中学校の部活動において、複数の中学校が連携し、合同練習や地域の指導者の活用により、部活動の充実と生徒の心身の増進を図った。
成果と課題	学校の要望に沿い、部活動の移動のためのスクールバスを運行した。 生徒同士の連携により、部活動への意欲の向上につながっている。また利用回数利用者も前年度より増えている。（73回実施、11校、延べ988人が参加） 生徒の減少により、少人数や合同チーム、特設部の活動が増えており、本事業の必要性がさらに高まっている。

事務事業名	多良間村交流事業
事業費	1,782千円
事業目的と概要	沖縄県多良間村と相互に児童生徒を派遣し、受け入れ家庭や訪問先の学校で理解を深める交流事業を実施した。
成果と課題	多良間村との児童生徒の派遣交流により、文化・風土の違いを体験し、相互理解を深めることができた。 児童生徒の減少により、双方の受入家庭の確保が難しくなっていることから、派遣・受入の体制等について、本市では令和元年度から派遣・受入を同一家庭として交流を行うこととする。

事務事業名	特別支援教育事業
事業費	41,467千円
事業目的と概要	普通学級に通うLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、高機能自閉症など、様々な「困り」をもつ児童生徒に対し、学校生活上の介助や学習活動の支援を行った。 特別支援学級に、タブレット型情報端末（iPad）を継続して配置し、学習意欲の向上を図った。
成果と課題	特別な支援が必要な児童生徒が在籍している小中学校に特別支援教育支援員（23校：34名）、介助員（1校：1名）を配置し、学校生活における支援や指導を行った。児童生徒が個々の状況に合った支援を受けることで、生活面、学習面において成長がみられた。就学支援相談員（1名）を配置し、保護者や学校の相談、関係機関との連携調整にあたった。 今後も、要支援児童生徒やクラス全体が落ち着いて学習や生活ができるように、支援を継続していく必要がある。タブレット型情報端末については、在籍児童生徒分が確保され、活用されているが、学校間において効果的な利用法について情報を共有するなど、引き続き研究していく必要がある。

事務事業名	子ども読書活動支援事業（教育振興基金事業）
事業費	12,144千円
事業目的と概要	学校図書館の業務を専任で行う「学校図書館支援員」を配置し、児童生徒の読書推進活動や学校図書館の整備、図書を利用した学習活動を支援した。 小中学校への図書購入寄附金を活用し、学校図書の充実を図った。
成果と課題	学校図書館支援員を11名配置し、小中学校図書館の環境整備、学校が行う図書関連行事、読書に関する啓発活動等を行い、児童生徒の読書に対する意識を高めることができた。 学校図書館支援員の配置により、司書教諭や担当教諭等の負担軽減につながっている。将来的には、学校図書館の運営は学校主体で行われることが望ましく、その体制づくりについて検討する必要がある。

事務事業名	学校支援推進事業（教育振興基金事業）
事業費	10,190千円
事業目的と概要	多人数の学級が複数ある中学校に、学校支援員を配置し、学習や諸課題（不登校、別室登校、問題行動など）への対応と、教員への支援（授業中の個別指導、放課後学習、部活動など）を行った。
成果と課題	学校支援員（5名）を配置し、学校の事情に応じて学習支援や生徒への対応がきめ細やかに行われ、学校生活の安定や基礎学力の向上に効果がみられた。 発達障害がある生徒の個別指導、支援内容が対症療法的な指導に終始することもあることから、支援内容の精査とともに、「働き方改革」における教員の負担軽減のための学校支援員の活用方法について、検討しながら継続していく。

事務事業名	学力向上事業
事業費	7,018千円
事業目的と概要	教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を図るため、小中学校において教育研究、学力検査、調査研究等を行った。
成果と課題	小学校の全学年（国語・算数）、中学校1、2学年（国語・数学・英語）を対象に学力検査を行い、その結果を分析し教科の指導に活かすなど、児童生徒の学力向上に取り組んだ。 みやこ学力向上ネットワークを組織し、中学校区の小中学校の算数・数学・国語の授業改善に取り組み、学力向上に効果があることを確認した。各小中学校に指導主事を派遣し、授業等について具体的な指導助言を行い、教員の授業力向上を図ることができた。 授業改善の視点や研究教科について検証するとともに、各学校への成果の発信等について工夫していく必要がある。

事務事業名	防災教育・復興教育推進事業
事業費	395千円
事業目的と概要	様々な地域の中学生と交流する中で、改めて自分の郷土のことを見つめなおし、郷土を誇りに思う心を育てるとともに、復興・発展を支える人材をさらに育成することを目的として、第一中学校では矢巾町立矢巾北中学校との交流学习、田老第一中学校では八幡平市立西根第一中学校と盛岡市立城西中学校との交流学习をそれぞれ行った。
成果と課題	他校との交流学习は生徒たちの郷土愛が育てられ、更には復興・発展を自ら支えようとする使命感が現れているが、学校間交流を引受ける学校が県内には少なくなっている現状にある。したがって、今後も他校との交流を継続させ、自身の故郷を支えていけるような人材を育成していくためには、県外の学校間交流も考えていく。

事務事業名	小学校維持管理事業
事業費	213,368千円
事業目的と概要	小学校施設の維持管理を行うとともに、児童の教育環境の改善を図るため、プールの改修及び非構造部材の耐震化工事等を行った。
成果と課題	施設改修として、千徳小学校高圧電気設備更新工事、津軽石小学校及び崎山小学校プール改修工事、重茂小学校外構工事、宮古小学校マルチホール吊り天井改修工事、千徳小学校受水槽等改修工事等を行った。 また、宮古小学校校舎増改築工事及び千徳小学校校舎屋根等改修工事実施設計を行った。 児童の教育環境の改善が図られた一方、施設の老朽化が進んでおり、経年劣化に起因する補修費が増えている。予防保全型への整備方針の転換を図りつつ、施設の長寿命化に対応した改修を実施する必要がある。

事務事業名	仮設グラウンド整備等事業（震災対応分）
事業費	173千円
事業目的と概要	東日本大震災の影響により、校庭を利用できない小学生の体育授業などの学習環境の改善を図るため、整備した仮設グラウンドの維持管理を行った。
成果と課題	重茂小学校仮設グラウンドの利用により、体育の授業等を支障なく行うことができた。 重茂小学校校庭の外構工事が令和元年度（2019年度）で完了する見込みであることから、仮設グラウンドの擁壁等構造物を撤去する必要がある。

事務事業名	保健事業
事業費	23,807千円
事業目的と概要	児童生徒、教職員の健康の保持増進を図るため、健康診断を実施した。 ・小学校：14,197,042円 ・中学校：9,610,091円
成果と課題	学校保健安全法施行規則に定められた健診・検査を行ったほか、生活習慣病予防健診や貧血検査を実施し、異常の早期発見、早期受診の勧奨に努めた。 教職員の心の不調となることを未然に防止することを目的に、メンタルヘルスのストレスチェックを実施した。 健診・検査内容の見直しを行いながら、健診・検査後の指導等についても、適切に行っていく必要がある。

事務事業名	就学援助事業（震災対応分、平成28年台風10号含む）
事業費	60,277千円
事業目的と概要	経済的に就学困難な児童生徒に対して、法律に基づき必要な援助を行った。 ・小学校（通常）：17,491,898円 （震災）：8,778,534円 （台風）：1,822,753円 ・中学校（通常）：19,095,092円 （震災）：10,934,740円 （台風）：2,154,015円
成果と課題	本事業により、震災や台風10号の影響、保護者の就労状況等の事情を抱える児童生徒が、安心して学校生活を送ることにつながっている。 児童生徒の学校生活に影響が出ないように、学校と連携し制度の周知と適切な認定を継続して行う必要がある。 今後も、国の制度改正を確認しながら、対象者の把握を行い、適切な給付を行う。

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業
事業費	1, 217千円
事業目的と概要	特別支援学級の児童生徒の保護者に対して、その負担能力に応じて必要な経費（学用品費、修学旅行費、学校給食費等）の補助を行った。 ・小学校：768, 380円 ・中学校：448, 544円
成果と課題	保護者の経済的な負担を軽減し、特別支援教育の支援を要する児童生徒の教育機会を確保することができた。 特別支援学級に在籍する児童生徒が増加してきていることから、保護者の負担軽減のため引き続き補助していく必要がある。

事務事業名	教育助成事業
事業費	6, 952千円
事業目的と概要	小中学校の文化・体育活動及び教育関係団体（小規模・複式研究会、学校保健会等）に対して補助を行った。 ・小学校：1, 122, 526円 ・中学校：5, 379, 269円 スクールバス等の利用以外の遠距離通学児童生徒に対して一世帯あたり3万円の通学助成を行った。 ・小学校：12世帯 360, 000円 ・中学校： 3世帯 90, 000円
成果と課題	運動部、文化部における児童生徒の県大会・東北大会・全国大会への出場をはじめとする部活動等に対して、補助金を交付し活動の推進を図った。 いずれも必要な補助金であるが、繰越額が多い団体については、事業を適切に実施するよう引き続き指導しながら支援していく。 遠距離通学児童生徒への通学助成についても、必要な補助であり継続していく。

事務事業名	教材等整備事業
事業費	49,519千円
事業目的と概要	小中学校の消耗品や備品、学校図書、理科教育備品などの教材を整備し、学校教育の充実を図った。 ・小学校：29,112,021円 ・中学校：20,407,370円
成果と課題	小中学校の教材や備品等を更新し、児童生徒の教育環境の整備を図った。学校用図書を購入し、児童生徒が身近に本に親しむ環境を推進した。 今後も、教材・備品等の定期的な更新、図書等の購入により、教育環境の向上を図っていく。

事務事業名	児童生徒通学委託等事業
事業費	129,331千円
事業目的と概要	遠距離通学者（通学距離片道4km以上の小学生、片道6km以上の中学生）の通学手段として、スクールバス、タクシーによる送迎を委託した。 ・小学校：70,874,568円 ・中学校：58,456,778円 ※委託料以外の需用費などの支出を含めた総事業費は137,458千円。 委託料以外の支出 ・小学校：7,332,035円 ・中学校：794,178円
成果と課題	スクールバスの運行については、児童生徒の減少や危険回避（野生生物、工事車両等）のため、自宅近くからの乗降が増えているが、体力づくり等のため、学校の敷地外で乗降するなど、学校の要望、実情により対応した。 老朽化したスクールバス1台（田老地区）を更新した。 委託費抑制のため、路線バス等の活用を検討する必要があるが、スクールバスの運行を縮小すると臨時運行も制限され、社会科見学等の活動に支障をきたすことが懸念されることから、慎重な対応が必要である。

事務事業名	総合学習推進事業
事業費	3,359千円
事業目的と概要	児童生徒が自ら考え行動する力を育成するため、「総合的な学習の時間」において、各校で特色ある教育活動に取り組んだ。 ・小学校：2,112,945円 ・中学校：1,246,304円
成果と課題	「総合的な学習の時間」では、地域性等を考慮した独自の活動（復興教育、ボランティア教育、伝統芸能活動、キャリア教育、国際理解等）が行われた。児童生徒の自主性の育成、地域への理解を深める機会となっており、今後も継続して行う必要がある。

事務事業名	教育用コンピュータ整備事業
事業費	164,018千円
事業目的と概要	児童生徒の情報教育を推進するため、教育用コンピュータ等の整備を行った。全校配置済み。 ・小学校：99,609,245円 ・中学校：64,409,156円
成果と課題	文部科学省の教育用コンピュータ整備方針に基づき、小中学校のコンピュータ及びインターネット接続環境の整備、更新を行った。 更新にあわせて、小学校9校、中学校1校にタブレット型情報端末を配備するなど、調べ学習や資料の作成、授業で活用することにより、情報教育を推進することができた。学習指導要領の改訂で、プログラミング教育が実施されることになることから、論理的思考の育成が求められてきている。 スマートフォンやパソコン等により、SNS等に児童生徒が触れる機会が増えており、情報等を適切に判断し対応する能力の育成が必要である。

事務事業名	小学校太陽光発電システム整備事業
事業費	70,887千円
事業目的と概要	災害時に避難所として最低限の電気を確保できるように、磯鶏小学校、田老第三小学校及び新里小学校に、太陽光発電設備の整備を行った。
成果と課題	避難所としての設備の充実が図られた。 今後は、太陽光発電設備を利用した「省エネ・環境教育」などへの活用を図っていく必要がある。

事務事業名	中学校維持管理事業
事業費	64,849千円
事業目的と概要	中学校施設の維持管理を行うとともに、生徒の教育環境の改善を図るため、学校の建物及び電気設備等の補修工事を行った。
成果と課題	施設改修として、津軽石中学校及び田老第一中学校高圧変電設備更新工事等を行った。 また、宮古西中学校校ほか1校高圧受変電設備更新工事、津軽石中学校暖房設備改修工事及び第一中学校大規模改修工事の実施設計を行った。 児童の教育環境の改善が図られたが、施設の老朽化が進んでおり、経年劣化に起因する補修費が増えている。将来の財政状況も見通しつつ、安全性を最優先として、計画的に整備を進める必要がある。

事務事業名	重茂中学校特別教室棟改築事業
事業費	89,385千円
事業目的と概要	危険建物である重茂中学校特別教室棟の改築を行った。
成果と課題	昭和42年建築のコンクリートブロック造平屋建の特別教室棟は、老朽化のため外壁の崩落などがみられ危険な状態となっていた。 改築をしたことにより、安全な教育環境が整えられた。

事務事業名	給食センター運営事業（震災対応分含む）
事業費	284,690千円
事業目的と概要	児童生徒の心身の健全な発達を図り、健康で活力ある学校生活を送るため、新里・田老・重茂・川井の各給食センターにおいて、市内すべての小中学校に学校給食を提供した。 学校給食の安全性を確認するため、提供する食材の放射性物質の測定を行った。
成果と課題	安心、安全な学校給食を継続して提供することができた。 市内小中学校全校全学年で食育指導を行った。 地元食材の活用を図り、市民向けの給食試食会を開催し（6回）、地産地消の推進に取り組んだ。 宮古室蘭フェリー就航を記念、周知するための「室蘭給食」を行った。 食材の放射性物質の検査結果は、異常なかった。 近年、児童生徒の食物アレルギーが多様化・複雑化していることから、その対応について、給食センター、学校、保護者と連携をとり、取り組んでいく必要がある。

【総括】

学校教育の充実に向けて、児童生徒が変化の激しい社会の中でも力強く生き抜く「生きる力」を育む取り組みを、教育振興基金も活用しながら、学校、家庭、地域と連携して進めてきました。

市の奨学金制度においては、地元への就業に一定の要件を満たした場合、奨学金の償還を免除する「宮古市定住化促進奨学金返還免除制度」の周知を図り、若者の定住化や市の将来の発展を担う優秀な人材の確保に向け、事業を進めてまいりました。

東日本大震災で保護者を亡くした児童生徒には、教育支援金制度により支援し、被災により就学に支障をきたす児童生徒には、台風第10号で被災された方も含め、就学援助制度により支援を行いました。

震災後の児童生徒の心のケアについても、岩手県からスクールカウンセラーや教職員の増員を受けて対応してきました。

いじめ防止の観点からは、市及び学校が組織的に対応し、いじめ防止対策を実効的に行うため「宮古市いじめ問題対策委員会設置条例」に基づき、「宮古市いじめ問題対策委員会」を開催するための体制を整えてまいりました。

読書活動支援においては、すべての小中学校に学校図書館支援員を配置し、学校、地域ボランティア、市立図書館と連携した学校図書館づくりを推進しました。

小・中学校において、教育上特別な支援を必要とする児童生徒については、特別支援教育支援員を配置し、学校生活を送るうえで必要な支援をしてまいりました。

防災教育・復興教育においては、児童生徒が自然災害の危険に際して、自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」の育成や安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、地域と連携した特色ある教育活動を実施しました。

学校設備においては、全小中学校の教育用コンピュータを配置しており、今後の更新において、普通教室にはタブレット型パソコンを、コンピュータ教室にはノートパソコンを整備してまいります。

学校施設に関しては、適切な維持管理、改修を行い、設備等の更新を図ってまいります。

学校給食に関しては、安心・安全な学校給食を継続して提供してまいります。

今後も、学校教育の充実を図り、確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成を重点に体系的に事業を進めてまいります。

ウ スポーツ・レクリエーションの振興

※事業費は、千円未満四捨五入

事務事業名	保健体育一般事業
事業費	25,060千円
事業目的と概要	市民に健康や体力の保持増進に取り組む機会を提供するとともに、スポーツ推進委員や関係団体と連携し、スポーツ・レクリエーション活動の振興を図った。
成果と課題	スポーツ指導者等の研修会等を開催し、ニュースポーツにおける指導者の養成を図った。各種スポーツ大会からの支援要請に対応するため、受入態勢を整え、スポーツ推進委員と連携した取り組みを推進した。 スポーツ推進員や関係団体と連携を深め、市民への周知を広く図っていく。

事務事業名	学校施設開放事業
事業費	2,587千円
事業目的と概要	地域の身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、小・中学校の体育施設を開放し、地域の生涯スポーツの推進を図った。
成果と課題	市内の小学校17校、中学校11校において、体育館、校庭等を地域のスポーツ・レクリエーション活動の場として提供した。 今後も、市民の活動の場として、学校体育施設の有効利用を推進していく。

事務事業名	全国大会出場者への賞賜金（しょうしきん）の交付
事業費	1,110千円
事業目的と概要	優秀な成績を修め全国規模以上の競技会等に参加する選手に対して賞賜金を交付し、大会参加への支援を行った。選手のモチベーションの向上及びスポーツの振興に寄与した。
成果と課題	平成30年度は、37件、140人に対し、賞賜金を交付した。 市民へのスポーツ活動支援制度として根付いている制度であり、今後も事業の継続に努めていく。

事務事業名	スポーツ選手育成強化支援事業
事業費	2, 878千円
事業目的と概要	関係団体が行う各種講習会や実践指導を支援し、選手の競技力向上や指導者の養成及び資質の向上を図った。
成果と課題	一般財団法人宮古市体育協会や同協会加盟9団体に支援費を交付し、トップレベルの指導や現役トッププレーヤーの高度な技術を体験する機会を提供できた。

事務事業名	宮古市体育協会補助金
事業費	6, 973千円
事業目的と概要	一般財団法人宮古市体育協会が行うスポーツ振興事業に助成し、スポーツ推進体制、競技力向上及び選手の育成強化の推進を図った。
成果と課題	宮古市体育協会加盟団体、スポーツ少年団活動及び各種競技大会の開催を支援し、スポーツの振興を図った。

事務事業名	宮古サーモン・ハーフマラソン大会開催費補助事業
事業費	4, 000千円
事業目的と概要	宮古サーモン・ハーフマラソン大会実行委員会に対し助成し、マラソンに親しんでもらうとともに、市民の健康増進の場を提供した。 また、遠来からの参加者には、宮古の魅力・復興した街の姿をPRし、交流人口の拡大を図った。
成果と課題	大会には、過去5番目に多い3, 120名のエントリーが得られた。(前年度3, 279名) 宮古市を代表するスポーツイベントとして全国の認知度も高まっており、参加者の満足度をさらに高めていく必要がある。

事務事業名	スポーツ・健康づくり事業
事業費	972千円
事業目的と概要	市民の健康寿命の延伸を図るため、スポーツと健康づくりに対する興味・関心を高める講演会を実施した。
成果と課題	「みんな生き生き！健康寿命の延伸」と題し、講演会を開催した。（参加者320名） 市民ボランティア団体の活動支援やPRにもつながり、心身ともに自立して健康的に生活できる健康寿命に関して、市民の理解を深めることができた。 誰もが気軽にできる運動の普及を通じて、市民の健康づくりを推進するため、今後も事業を継続していく。

事務事業名	スポーツツーリズム事業
事業費	674千円
事業目的と概要	スポーツ合宿の誘致やスポーツイベントの開催を通じて、交流人口の拡大を図った。
成果と課題	いわてスポーツコミッションが主催する「いわて合宿相談会」に参画し、首都圏からのスポーツ合宿誘致活動を行った。 宮古運動公園陸上競技場で、6件、668名が冬季間に合宿を行った。 合宿の継続開催に向けた取り組みを進めていくとともに、支援制度の創設を検討する。

事務事業名	復興推進スポーツチャレンジ事業（震災対応分）
事業費	2,998千円
事業目的と概要	子ども達が、身体を動かす楽しさや喜びを実感できる機会を提供する事業に対し助成した。
成果と課題	高田式体育教室「ダイヤモンドキッズカレッジ」を開催し、185名の子ども達が参加した。人の話を聴く姿勢、身体を動かすことの楽しさ、触れ合いの中から生まれる自己肯定感を感じてもらうことができた。 また、夏休み、冬休みには、ニュースポーツを体験する「スポーツチャレンジデー」を開催し、135名の子ども達が参加した。 今後も、子ども達が運動する機会を確保していく。

事務事業名	体育施設の維持管理、整備等
事業費	198,825千円
事業目的と概要	市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するため、体育施設の適正な維持管理、改修整備を行った。
成果と課題	○体育施設の維持管理 市民総合体育館、千徳地区体育館、小山田テニスコート、姉ヶ崎サン・スポーツランド、宮古運動公園（野球場・陸上競技場）、へいがわ老木公園、野外活動センター、田老野球場、新里トレーニングセンター、同山村広場、同野外施設、川井トレーニングセンター、同河川公園、小国・門馬ゲートボール場。 ○体育施設の整備 ・総合体育館改修工事…屋外丸柱塗装工事ほか ・総合体育館卓球台購入（12台） ・宮古運動公園野球場補修等工事…野球場法面補修 ・川井トレーニングセンター屋根改修工事実施設計業務 市民が健康で活力ある生活を送ることができるよう、引き続きスポーツ・レクリエーション施設の適正な管理、整備に取り組む。

事務事業名	田老野球場駐車場整備事業（震災対応分）
事業費	4,776千円
事業目的と概要	田老野球場駐車場整備に係る整備測量設計を行った。
成果と課題	田老野球場駐車場整備に係る整備測量設計を行い、令和元年度（2019年度）に駐車場舗装工事を実施予定。

【総括】

市民が、健康で心豊かに、そして活力に満ちたライフスタイルを築いていくためには、スポーツ・レクリエーション活動に気軽に親しめる環境づくりが必要です。

子どもから高齢者まで、幅広い世代の方々が、体力・年齢・技術・興味・目的に応じた活動に取り組むことができるよう、関係機関と連携し事業を推進してきました。

一昨年に宮古運動公園が再建し、東日本大震災で被災した体育施設の復旧が完了しました。市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、多くの方々にご利用いただいています。

今後は、スポーツ合宿等の誘致による交流人口の拡大につながる支援制度の創設の取り組みを進めてまいります。

ラグビーワールドカップ2019や第32回オリンピック競技大会（2020/東京）、東

京２０２０パラリンピック競技大会の開催を控え、市民のスポーツに対する関心も高まっています。

国際的なスポーツイベントを契機とし、スポーツがもたらす夢や希望を、次世代につなげていくよう本市の取り組みを進めてまいります。

エ 文化の振興

※事業費は、千円未満四捨五入

事務事業名	市民文化会館管理事業
事業費	85,535千円
事業目的と概要	市民の芸術文化の拠点施設である市民文化会館について、指定管理者制度により、効果的、効率的な管理運営を行った。
成果と課題	指定管理者であるNPO法人いわてアートサポートセンターにより管理運営され、芸術文化事業、自主事業、貸館事業などを実施した。 第2回「みやこ市民劇」開催に向けたフォローアップ事業や「こども劇団」「ジュニアアンサンブル」の育成、児童生徒を対象とした参加型事業の実施など、市民の新しいコミュニティが形成されている。 開館から40年以上が経過し、施設の老朽化への対応や駐車場不足の解消等が急務となっている。

事務事業名	文化振興一般事業
事業費	100,825千円
事業目的と概要	芸術文化の振興を図るため、市民文化祭を宮古市芸術文化協会と共催で開催するなど、市民に芸術文化活動の機会を提供し、芸術文化団体の活動を支援した。 また、芸術文化を通じて市民に安らぎを与え、心を癒す役割を果たす事業を実施した。 芸術文化活動に関する全国大会の出場者に対し、賞賜金（しょうしきん）を交付し、芸術文化の振興を図った。
成果と課題	ゆとりと潤いのある心豊かな生活の実現のため、優れた芸術文化作品の鑑賞の機会を提供するとともに、市民自らが芸術活動に参加し、創作する機会を提供した。 ・市民文化祭の開催 ・芸術文化協会、郷土芸能団体連絡協議会への補助 1,080,000円 ・全国大会等出場者への賞賜金の交付 4件 240,000円 ・岩手芸術祭巡回小・中学校美術展の開催 ・岩手芸術祭総合フェスティバル in 宮古の開催 ・和のタイムトラベル・エンターテインメント「ジパング笑楽座」の開催 ・宝くじ文化公演「秋川雅史コンサート with スペシャルゲスト川井郁子」の開催 市民の芸術文化活動においては「高齢化」や「後継者不足」、「芸術活動環境の整備」が課題となっている。関係団体と協議を重ねながら対応していく必要がある。

事務事業名	文化振興一般事業（震災対応分）
事業費	4,660千円
事業目的と概要	小・中学校団体鑑賞の児童生徒の会場送迎費用を助成した。 復興支援に取り組む楽団等による被災地支援活動に対応した。
成果と課題	・小・中学校団体鑑賞の児童生徒会場送迎（バス借上げ）費用の補助 ・佐渡裕&スーパーキッズオーケストラ「こころのビタミンプロジェクト in 宮古」 ・堺市 文化芸術による被災地支援事業 ① 大阪交響楽団演奏会 ② 大阪交響楽団団員による楽器体験ワークショップ ③ 堺シティオペラ歌手による合唱指導 ・東日本大震災復興支援 日本フィル音楽ワークショップ in 宮古 「ド・霊・ミ！？ オバケとの冒険！」 ・東日本大震災復興支援「アンサンブル・リアン」ミニコンサート ・東日本大震災復興支援 劇団ゆうミュージカル「美女と野獣」 復興支援に伴う事業は、毎年継続して実施されており、多くの市民に感動と安らぎを与えている。また、世界的な著名アーティストとの共演は、児童生徒にとって一生忘れることのできない貴重な体験となっている。 震災からの「心の復興」を進めるため、今後も復興支援による被災地支援活動に積極的に対応していく必要がある。

事務事業名	心の復興事業（震災対応分）
事業費	4,389千円
事業目的と概要	多くの市民に芸術文化鑑賞の機会を提供し、震災からの「心の復興」を推進するための事業を実施した。
成果と課題	文化庁による補助事業を活用して、下記事業を行った。 ・コンサートキャラバン2018～復興支援コンサートキャラバン～ 復興支援として、世界的な指揮者である小澤征爾氏らが進めていた国内トップクラスの若手演奏家たちによるコンサートキャラバンを開催した。 市内5カ所でアウトリーチ公演を開催し、約200名の市民が国内一流の演奏を身近に鑑賞することができた。 被災地域以外の市街地でもアウトリーチを開催し、災害公営住宅入居者と地区住民の交流の機会とすることができた。 ・みやこ復興寄席 一流落語家による「みやこ復興寄席」を開催し、来場者に笑いと安らぎを与えることができた。落語体験ワークショップにも多くの市民が来場し、被災地住民のなかに笑いの文化が根付いていることを実感できた。（入場者385名） 震災からの「心の復興」を進めるため、継続して取り組む必要がある。

事務事業名	文化財保護事業
事業費	484千円
事業目的と概要	市指定文化財、民俗文化財等を調査・保存・管理するため、文化財保護審議会を開催した。 市指定文化財の環境整備や現況確認、文化財収蔵資料の保存管理を行った。
成果と課題	文化財保護審議会は、5月と2月に開催し、市指定文化財として「昭和三陸地震津波看板」と「鞭牛道供養碑」の2件が新たに市指定有形文化財となった。また、「旧東屋酒造店主屋」「旧東屋酒造店酒蔵」「旧東屋酒造店質蔵」の3件が国登録有形文化財となった。 文化財の調査は、市指定天然記念物のチョウセンアカシジミ産卵数を調査し、14,964個を確認、前年度比1.5倍の増加となった。 一方、チョウセンアカシジミの生息環境整備作業は、地元住民からのトネリコの剪定や伐採等の要望に応えるものであり、文化財保護と住民の共生を図るためにも必要不可欠と考えられる。 指定文化財については、「鞭牛碑群」の標柱1箇所を修繕した。他の石碑4カ所周辺の環境整備も例年通り実施することができた。 また、「赤前のこぶしの木」及び「公孫樹」を樹木医に診断してもらい、その結果に基づき樹木の剪定などを行った。 国登録有形文化財「盛合家」については、説明板を設置するとともに、解説リーフレットを作成した。 今後は、国指定及び県指定文化財の浄土ヶ浜や国登録文化財「盛合家」などについて、保存と併せて活用が図られるような文化財の保存活用地域計画の策定について検討を進めていく必要がある。

事務事業名	崎山貝塚保存管理事業
事業費	11,004千円
事業目的と概要	国指定史跡「崎山貝塚」を管理し、史跡の活用を推進した。 崎山貝塚縄文の森ミュージアム運営協議会を5月と2月に開催し、ミュージアムの運営や崎山貝塚の保存・活用策等について審議した。 また、今年度から崎山貝塚縄文まつり実行委員会に補助金を支出した。
成果と課題	崎山貝塚縄文の森公園の刈り払い等を行い、史跡公園の環境整備を行った。 また、崎山地区公民館や自治会、崎山小学校、崎山中学校などを主体とした第19回崎山貝塚縄文まつり実行委員会を立ち上げることができ、市民協働の崎山貝塚縄文まつりとして開催することができた。 縄文の森公園、同複合施設（縄文の森ミュージアム、埋蔵文化財センター）は、開館から3年が経過し、多くの人が訪れ、より快適に利用できるよう継続的な管理が必要である。

事務事業名	縄文の森公園管理事業
事業費	14,221千円
事業目的と概要	崎山貝塚縄文の森公園複合施設（縄文の森ミュージアム、埋蔵文化財センター）の適正な維持管理を行った。
成果と課題	崎山貝塚縄文の森公園複合施設全体では、25,360人の利用があり、そのうち縄文の森ミュージアムの入館者は、5,760人であった。 施設の適正な維持管理を継続するとともに、来館者の利便性の向上を図り、展示設備については定期的な保守点検を行う必要がある。

事務事業名	遺跡発掘調査事業
事業費	10,266千円
事業目的と概要	個人住宅の建築等に伴う緊急発掘調査や公共・民間開発事業等に伴う試掘調査を実施し、遺跡の保護と記録の保存を行った。
成果と課題	個人住宅建築に伴う緊急発掘調査を1件、試掘調査を14件実施し、平成30年度に事前協議を行ったすべての調査に対応することができた。 崎山貝塚や緊急調査に伴う発掘調査の資料整理を継続して行い、今後も試掘・発掘調査に対応するほか、復興事業に伴う発掘調査報告書の刊行も並行して行っているため膨大な業務を抱えている。一部業務の委託等を行い、業務の効率化を進める必要がある。

事務事業名	埋蔵文化財調査事業
事業費	9,298千円
事業目的と概要	墓目埋蔵文化財収蔵庫の維持管理を行った。
成果と課題	墓目埋蔵文化財収蔵庫を今後も適切に維持管理する必要がある。 また、民間開発による発掘調査に対応するため、継続して進めている復興事業等に伴う調査整理作業を早期に完了させる必要がある。

事務事業名	復興関連発掘調査事業（震災対応分）
事業費	23,970千円
事業目的と概要	復興事業に係る埋蔵文化財調査と調査報告書を刊行した。
成果と課題	復興関連発掘調査事業に伴う資料整理として、3遺跡の発掘調査報告書を刊行することができた。 復興関連発掘調査事業で報告書刊行の必要がある遺跡は13遺跡となった。（前年度16遺跡） 平成32年度の完了に向けて、通常事業に係る業務も並行して行いながら期限までに調査報告書を刊行する必要がある。

事務事業名	埋蔵文化財活用事業
事業費	7,897千円
事業目的と概要	崎山貝塚等の埋蔵文化財の活用を図るため、縄文体験学習、出前授業、遺跡調査報告会等を実施した。また、丸木舟を製作した。
成果と課題	崎山貝塚縄文の森ミュージアムの開館により、市内小中学校をはじめ、市民や観光客に埋蔵文化財の公開、情報発信を行うことができた。縄文の森ミュージアムの来館者等に対しては、学芸員により、積極的に解説等を行った。 縄文体験学習・展示解説には、1,155名、縄文まつりでは、各種縄文体験等を開催し、延べ774名の参加があった。 遺跡調査報告会として、宮古市を代表する中世の山城である「千徳城」等の報告会を行った。（参加者60名） 課題として、利用者のニーズを踏まえて、地域の歴史について関心が高まるよう、新たな手法を取り入れて埋蔵文化財の活用を進めていく必要がある。 また、今年度製作した丸木舟の活用を図っていく必要がある。

事務事業名	文化財公開活用事業
事業費	2, 169千円
事業目的と概要	市民の文化財に対する理解を深めるために、市内に所在する文化財の公開、活用を行った。 崎山貝塚縄文の森ミュージアム特別展やスポット展示、各種講座等を実施したほか、ミュージアム年報やパンフレットを刊行した。
成果と課題	文化財の公開、活用として、下記事業を行った。(主なもの) ・チョウセンアカシジミ観察会(7月の蝶の飛翔時期に開催。参加者11人) ・縄文の森ミュージアム特別企画展「時代を超えた海の架け橋 縄文～幕末～現代」(入場者1,919人) ・夏休み・冬休み講座 埋蔵文化財センターの一般公開(夏・参加者116人)、縄文どんぐり染めでランチョンマットを作ろう(冬・参加者21人) ・ミュージアム館内のスポット展示 ①「縄文⑩点展示&田鎖車堂前遺跡の発掘調査展」(入場者232人) ②「よみがえる文化財～修復を終えた津軽石盛合家所蔵美術品」(入場者1,292人) ③「ノスタルジックな日常～ちょっと昔の暮らし～」(入場者728人) ④「千徳城遺跡群の発掘調査展」(入場者297人) ・ふるさと博物館企画展「実録、縄文丸木舟を作る」(入場者764人) ・「とことん!縄文体験教室」(全3回-参加者数87人) 課題として、単年度の予定だけでなく、長期的な見通しを立てながら展示内容を検討する必要がある。 また、市民のニーズを把握し、より参加者・入場者の増加につながるような公開活用事業の展開を考えていく必要がある。

事務事業名	市史編さん事業
事業費	3,007千円
事業目的と概要	地域の歴史・文化を継承するため、『市史（近世・近代編）』をはじめとする古文書等の資料の収集・整理・保存・解読を行った。 宮古・室蘭フェリー就航に関連して、宮古と室蘭の歴史的な関わりについて企画展等に取り組んだ。
成果と課題	新里・川井地区は、古文書の資料集が刊行されていないことから、資料目録・資料集（近世）の刊行に向けて、資料の収集・整理を進めていく必要がある。 旧東屋酒造店の国登録有形文化財への調査、資料作成を行った。また、東屋に古文書が大量に残されていることが判明した。 津軽石・盛合家においては、被災した美術品の修復が完了し、地元及び縄文の森ミュージアムで一般に公開した。また、美術品の専門家による詳細調査を行った。 室蘭との関わりについては、江戸時代、南部藩の蝦夷地（北海道）警備に関連した資料をほぼ網羅して収集し展示を実施した。 今後も、古文書や史跡、建造物などの文化財を重要な地域文化として研究し、市民の地域への愛着につながるよう取り組みを進める。

事務事業名	郷土芸能振興助成事業
事業費	750千円
事業目的と概要	市内各地域の郷土芸能伝承活動を支援するため、郷土芸能団体に助成を行った。
成果と課題	郷土芸能3団体（箱石郷土芸能保存会、末角笠踊り保存会、湯澤郷土芸能保存会）に伝承活動補助として各25万円を交付し、伝承活動への支援を行なった。 少子化・人口減少により、後継者不足が年々深刻になっており、今後は記録保存の取り組みも検討すべきと考えられる。 地域の宝である郷土芸能の伝承活動には、今後も支援が必要であり、関係機関と連携して発表の機会を設けるなどの方策を継続して講じていく必要がある。

事務事業名	北上山地民俗資料館運営事業
事業費	8, 102千円
事業目的と概要	北上山地民俗資料館（市立図書館川井分室、小国分館、サテライトやまびこを含む）の運営事業を行った。 多くの人に来場してもらい、地域の貴重な資料を知っていただくため、川井地域で収集された北上山地特有の生産・生業用具や生活用具などの有形民俗資料を常設展示したほか、企画展等の事業を実施した。また、小国分館を有形民俗資料の調査事務所として正式に開所し、イベント等を通して所蔵する市内で収集された有形民俗資料の活用を行った。
成果と課題	入館者は、1, 335人、ホームページアクセス数約8万7千件、講座参加者452人、学校等見学8校、聞き取り調査協力10件があり、資料利用や参考調査は24件に対応した。入館者数等は微減しており、広報誌、パンフレット、ホームページ等により周知活動を推進する必要がある。 企画展では平成29年度に旧臺目中学校体育館から移設した旧宮古市と旧田老町で収集された資料のうち、主に海辺の暮らしの道具や漁具を展示した。また、前年度の企画展で教科書に登場する有形民俗資料を紹介したが、その資料を持参しての出前講座を行った。 新規受け入れ資料は、190点あり、他の収蔵資料を含めて資料調査等の結果は、ホームページや「資料館だより」で情報発信した。 有形民俗資料を活用した実演見学や郷土食体験のほか、技術の伝承を目的とした「昔の技術で小もの作り体験講座」は、出前講座を行った。 見学者、利用者を増やしていくため、引き続き積極的に情報発信を行い、所蔵する民俗資料についても、体験メニューやガイドブックなどをとおして、市民や学校等への周知を行っていく。市内の民具を集約し、一括管理する小国分館については、所蔵資料を企画展等で紹介するなど、活用を図る必要がある。

事務事業名	北上山地民俗資料館管理事業
事業費	11, 195千円
事業目的と概要	北上山地民俗資料館の維持管理、所蔵資料の適正な保存管理を行い、薬師塗漆工芸館内の「サテライトやまびこ」においても資料の展示を行った。 旧臺目中学校体育館から小国分館に移設した有形民俗資料について、活用に向けた整理作業を行った。
成果と課題	国指定有形民俗文化財「北上山地川井村の山地生産用具コレクション」をはじめとする有形民俗資料や古文書などの所蔵資料（小国分館への移設分含む）について、くん蒸などの適正な保存管理に努めた。 「サテライトやまびこ」では、所蔵資料の一部を公開し、本館のPRに努めた。継続して保存管理を行い、「サテライトやまびこ」においては、本館の紹介や利用案内等のPRをさらに進め、誘客を図っていく。

事務事業名	室蘭市文化交流事業
事業費	255千円
事業目的と概要	宮蘭フェリー就航に合わせて室蘭市と宮古市とのつながりを紹介する展示・講演会を実施した。
成果と課題	第18回特別企画展として「時代を超えた海の架け橋 縄文～幕末～現代」を開催した（1,919人）。展示資料には室蘭市指定文化財等も借用し、展示を行った。さらに室蘭市文化財担当職員を招へいし、展示期間中に合わせて「海の架け橋～幕末～」と題した講演会を実施した（11人）。 室蘭市との交流は今後も続いていくものであり、展示・講演会に限らず様々な形態でのつながりを継続していくことが必要である。

【総括】

市民の芸術文化活動の拠点施設である市民文化会館の管理運営については、指定管理者制度により、指定管理者の専門性を生かした事業（「みやこ市民劇」の開催等）を展開し、効果的で効率的な管理運営を行うことができました。

文化財は、地域の歴史を伝える貴重な財産であり、これを後世に継承するために各種文化財の調査・研究と保存・活用を行いました。

埋蔵文化財の発掘調査、なかでも東日本大震災からの復興事業に伴う調査のうち、発掘調査（野外調査）は、ほぼ完了し、予定どおり3冊の発掘調査報告書を刊行することができました。

平成28年（2016年）7月に開館した崎山貝塚縄文の森公園、縄文の森ミュージアムでは、北上山地民俗資料館と連携し、文化財公開活用事業の拠点として常設展示のほか、企画展示や体験学習、文化財講座などを実施してきました。

今後は、これまでの企画のほか利用者のニーズをとらえた展示や講座等を実施し、多くの方々に文化財が身近なものとして感じられ、また親しんでもらえるよう企画運営に努めてまいります。

市史編さんについては、旧来の建物や土蔵が解体され、収集される資料は増加傾向にあるため、今後も適正な保存と整理を進めてまいります。

北上山地民俗資料館については、企画展や「サテライトやまびこ」等により、貴重な所蔵資料の紹介・活用をさらに進めてまいります。

4 学識経験者の意見

教育に関し学識経験を有する方の外部視点によるご意見として、下記の4名の方からご意見をいただきました。

(1) 宮古市社会福祉協議会 在宅福祉課長 伊藤直子氏の意見

○教育委員会会議の開催状況及び審議内容

定例会、臨時会ともに適正に審議され、点検評価についても厳正に行われていることを確認しました。

ア. 生涯学習の推進

市民の方々が学べるような事業を企画、実施され参加者が減少とはいえども学ぶことのできる場の提供はありがたいと思います。

「地域コミュニティ再生支援事業」では、地域と一体となって子どもたちを見守り地域全体で子どもたちの活動、成長を支えていく事業はこれからも引き続き実施していただければありがたいです。

「生涯学習関係団体活動支援事業」の生涯学習関係団体の団員については、時代的に難しいとは思いますが、出来る限り存続できるよう若い方々への働きかけをしながら進めていただきたいと思います。

まちづくりふれあい講座の参加が小、中、高、学生と増加したことはいいことだと思います。この参加をきっかけに、地域でも活動が広がることが出来ればいいと思います。

(2) 退職校長会 褒岩敏雄氏の意見

○総合教育会議の開催状況及び審議内容

適正に公開で開催され、重要な内容で協議されたことを確認しました。

○教育委員会会議の開催状況及び審議内容

定例会、臨時会とも適正に審議されたことを確認しました。

イ. 学校教育の充実

- ・「教育委員会だより」は、全世帯配布で宮古の教育の理解に役立っています。

- ・返還免除型の奨学金制度の利用がさらに増加することを期待します。

- ・学校でALT 5名の指導力を高く評価しており、外国語教育がさらに充実することを期待します。

- ・「サーモン教室」は学校とよく連携し、児童生徒の学校復帰と高校進学につなげ、成果をあげています。

- ・ニュートン・スクールが継続して開催され、また中学生にも機会が広がり、理科教育に大いに貢献しています。

- ・特別支援教育支援員と介護員の配置は、個々の児童生徒を大切にし、一人ひとりの成長につながっています。
- ・小中学校維持管理は、財政面の困難もありますが、安全性を最優先とし計画的に整備を進めていただきたいと思います。
- ・教育用コンピュータ整備では、タブレット型を配置することにより、活用内容が広がり、情報教育が推進されています。さらに配置が増えることを期待します。
- ・給食センター運営では、食育指導、市民試食会、「室蘭給食」など充実しており、また児童生徒の食物アレルギーにもよく対応されています。

学校教育の充実に向けて、「生きる力」を育む取り組みを、学校、家庭、地域と連携し推進することにより成果をあげていることを、３３事業の概要及び成果と課題、総括から確認しました。

(3) 宮古市スポーツ推進審議会 委員 中野貴子氏の意見

○教育委員会の活動状況について

教育委員会会議定例会、臨時会での議案、報告につきまして、全て原案可決、承認されていることを確認いたしました。

ア. 生涯学習の推進

地区センターの復旧、移転新築が進み、公民館での事業の増加もあり、市民が活動していく環境が益々充実されてきているのが感じられました。今後とも、子どもから高齢者まで、市民皆様が自由に参加できる環境づくりを願っております。

イ. 学校教育の充実

児童・生徒の心に目を向け、支援活動事業を進めているとともに、現代文化に対応し、新しいことをどんどん取り入れている様子が伝わりました。その中で、今後少子化により、学ぶ環境の変化への対応や部活動の存続に不安に思うところもあります。児童・生徒が更なる向上を目指し、安心して学習、活動していけますよう十分な対応をお願いしたいです。

ウ. スポーツ・レクリエーションの振興

運動施設が充実されてきており、運動への目を向ける市民の増加、盛り上がりを感じ取れます。しかしながら、市内の運動施設が分散されていて、運動したくても出来ない状況が今後増えてくるのではないかと不安に思うところもあります。市民皆様が色々なスポーツに携わり、楽しめていけますよう、ニーズに応え取り組んでいただきたいと共に、これからラグビーワールドカップ 2019、東京オリンピックと国際大会が続いて開催されますので、市民皆様が盛り上げていけますよう、更なる企画運営を願います。

エ. 文化の振興

市民文化会館にて様々な催し物が開催され、特にこども劇団、市民劇の開催で、市民参加型としても、子どもから大人まで色々な面で楽しむ機会が増えてきていると感じました。

今後とも継続して、市民皆様と運営側が一体となり、多様面で広めていけますように、取り組んでいただきたいと思います。

(4) 宮古市教育振興基本対策審議会 委員 小野寺文雄氏の意見

○教育委員会会議の開催状況及び審議内容

各会議の開催状況、及び審議内容が的確に示され、点検評価、総括も真摯になされている事が確認できました。会議に出席された方々のご努力に感謝です。なお、総括されている内容が可能な限り改善され、目標提示に留まらないご努力を進めていただければと思います。

ア. 生涯学習の推進

震災で被災した施設や、老朽化した施設等の整備も順調に進んでいること、様々な取り組みが効果を上げていることに関して、関係する方々の取り組み、意欲といったものが評価できます。

施設面では中央公民館の重要性について、機会があるたびに発言していますが、今後どのような形になっていくか重要視していきたいと思っています。

生涯学習の重要性がより広い世代に浸透していくための工夫や施策は、今後も息の長い取り組みをしていっていただきたいと思います。

イ. 学校教育の充実

各事業の取り組みや対応が着実に成果を上げていることが評価できます。

震災以降、施設の維持補修にかなりの予算が付くようになり、嬉しく思っています。

新しい学校とそうでない学校との施設面のギャップは、同じ義務教育施設なのだろうかとの疑問を持ってしまう現実がありましたが、目に見えて改善が進んできていることは嬉しいことです。

いろいろな報道を見ていると、社会も教育現場も他人事と観ているとしか思えない現実にあきれてしまう事があまりに多すぎると感じています。思いやりを持った対人関係を素直に教育できない現実や、優れた革新技術を本来のあるべき姿とは違った方向に使ってしまうことなど、ただ腹立たしく思うしかない現実にも、もっと目を向ける必要性を感じています。

ウ. スポーツ・レクリエーションの振興

この取り組みについては、教育委員会、体育協会などのご努力と、運動と健康に対する市民の取り組みがうまくリンクしているように感じます。今後も様々な情報発信に取り組んでいただきたいと思います。

エ. 文化の振興

文化活動が「心の復興」に大きな役割を果たすということが誰にでも知られるようになって、そういった意識を持った方が増えていると実感しています。そのための取り組みやご努力が評価できるように思います。

教育委員会としても、各施設としても素晴らしい文化活動や歴史に触れたり、自ら経験したりすることの重要性をこれまで同様発信していただき、自己啓発に繋がる環境づくりを推し進めていただきたいと思います。

市民ホールが出来ましたが、その利活用については様々な問題があるように感じています。市民要望と宮古市の運営管理方針との摺り合わせについて、市民の目線に立った柔軟な考えを持って、どのようにしたらよいのかを、関係課を含め考えていただきたいと思います。

5 おわりに

教育委員会では、東日本大震災及び平成 28 年台風第 10 号の発生後は、被災した施設の復旧を進める一方、子どもたちへの就学支援や心身のケアに最優先で取り組み、復興の総仕上げとともに、「個性を生かし未来を拓くひとづくり」を掲げて教育施策に取り組んでまいりました。

平成 30 年度（2018 年度）は、宮古・室蘭フェリーが就航となり、室蘭市の子どもたちとの交流が図られました。

令和元年度（2019 年度）は、現在の「宮古市教育振興基本計画」と「宮古市立小・中学校適正配置計画」の最終年度であることから、これらの次期計画の策定に向けて宮古市教育基本対策審議会委員の皆様と審議をしているところです。

未来を担う子どもたちが健やかに成長し、地域社会に貢献する人材の育成を目指し、今後も市民の皆様と連携・協働し、教育行政を推進してまいります。

今回、外部評価として学識経験者の方からいただきましたご意見・ご指摘については、教育現場の意向や実態等を考慮しながら、可能な限り教育施策に反映させていきたいと考えております。

最後に、この点検・評価を実施するにあたり、貴重なご意見やご提言をいただきました方々並びに関係者の皆様に心から感謝を申し上げます。